

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	67,992	61,992	6,000
2 繰入金	133,000	136,000	△3,000
3 繰越金	5,000	5,000	0
4 諸収入	8	8	0
歳入合計	206,000	203,000	3,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水施設費	千円 96,062	千円 95,049	千円 1,013	千円	千円	千円	千円 96,062
2 公債費	108,668	106,774	1,894				108,668
3 予備費	1,270	1,177	93				1,270
歳出合計	206,000	203,000	3,000				206,000

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 67,992	千円 61,992	千円 6,000		千円	
1 農業集落排水施設使用料	67,992	61,992	6,000	1 農業集落排水施設使用料	67,992	農業集落排水施設使用料
計	67,992	61,992	6,000			

(款) 2 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 133,000	千円 136,000	千円 △3,000		千円	
1 一般会計繰入金	133,000	136,000	△3,000	1 一般会計繰入金	133,000	一般会計繰入金
計	133,000	136,000	△3,000			

(款) 3 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0		千円	
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 4 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0			
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 雑入	7	7	0			
1 雑入	7	7	0	1 雑入	7	雑入
計	8	8	0			

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水施設費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 農業集落排水施設管理費	96,062	95,049	1,013			96,062				
1 総務管理費	34,612	34,800	△188			34,612	2 給料	13,453	職員給 (3人)	
							3 職員手当等	7,836	扶養手当 822 住居手当 180 通勤手当 155 時間外勤務手当 1,141 休日勤務手当 31 期末手当 3,388 勤勉手当 1,759 児童手当 360	
							4 共済費	5,011	職員共済組合負担金 4,689 厚生年金保険料 143 健康保険料 101 労働保険料 78	
							7 賃金	1,538	臨時職員賃金	
							8 報償費	1,678	接統推進奨励金	
							9 旅費	60	旅費	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							11 需用費	435	消耗品費 印刷製本費	128 307
							12 役務費	621	通信運搬費 手数料 保険料	442 157 22
							13 委託料	2,223	事務用機器保守等委託料	
							14 使用料及び賃借料	1,093	事務用機器借上料	
							19 負担金・補助及び交付金	64	会議研修会等出席負担金 地域資源循環技術センター負担金 職員共済会交付金	3 20 41
							23 償還金・利子及び割引料	100	農業集落排水施設使用料過年度還付金	
							27 公課費	500	消費税	
2 施設管理費	61,450	60,249	1,201			61,450	11 需用費	23,495	消耗品費 燃料費 光熱水費	150 245 16,068

										修繕料	7,032
								12 役務費	16,303	通信運搬費 手数料 保険料	960 15,169 174
								13 委託料	21,515	施設管理委託料	
								14 使用料及び賃借料	128	事業用機器借上料 土地借上料	42 86
								27 公課費	9	自動車重量税	
計	96,062	95,049	1,013				96,062				

(款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 公債費	108,668	106,774	1,894			108,668				
1 元金	73,940	72,468	1,472			73,940	23 償還金・利子 及び割引料	73,940	公債元金	
2 利子	34,728	34,306	422			34,728	23 償還金・利子 及び割引料	34,728	公債利子	
計	108,668	106,774	1,894			108,668				

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 予備費	1,270	1,177	93				1,270			
1 予備費	1,270	1,177	93				1,270			
計	1,270	1,177	93				1,270			

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,453	7,476	20,929	4,733	25,662	
前 年 度	3		13,954	8,035	21,989	5,015	27,004	
比 較			-501	-559	-1,060	-282	-1,342	

	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
職 員 手 当 の	本 年 度	822		180	155		1,141	31	
内 訳	前 年 度	978		234	285		1,126	32	
	比 較	-156		-54	-130		15	-1	

	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
職 員 手 当 の	本 年 度				3,388	1,759			
内 訳	前 年 度				3,541	1,839			
	比 較				-153	-80			

農業集落排水事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	額	説 明	備 考
給 料	千円 -501	1. 昇給に伴う増加分	千円 160		平均昇給率 1.2%
		2. その他の増減分	-661	人事異動等による増減分	-661 千円 職員の変動状況 1月に (その他) (計) 在職する職員 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	-559	1. 制度改正に伴う増減分	-54		住居手当 自宅に係る支給額引き下げ 6,500円 → 5,000円
		2. その他の増減分	-505		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
26年 1月 1日現在	平均給料月額	340,568 円	円	円	円
	平均給与月額	434,312 円	円	円	円
	平均年齢	47.8 才	才	才	才
25年 1月 1日現在	平均給料月額	382,992 円	円	円	円
	平均給与月額	497,665 円	円	円	円
	平均年齢	49.0 才	才	才	才

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	教 育 職 (二)
高 校 卒	円 144,500	円	円	円	円 140,100	円	円
大 学 卒	円 178,800				円 181,200		

農業集落排水事業特別会計

ウ. 級別職員数

区 分	行政 職			技能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
26年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級											
	6 級											
	7 級											
	8 級											
	計	3	100.0	計			計			計		
25年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	66.7	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	33.3									
	6 級											
	7 級											
	8 級											
	計	3	100.0	計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務	主任主事の職務	主査(同相当職を含む。)の職務 相当困難な業務を所掌する主任主事の職務	課長補佐(同相当職を含む。)の職務 副主幹の職務	課長(同相当職を含む。)の職務	次長、検査企画監、担当次長又はこれらに相当する職の職務	部長、会計管理者、担当部長、支所長又はこれらに相当する職の職務

農業集落排水事業特別会計

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	3	3			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	3	3				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	3	3			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (b) / (a)	(%)	100.0	100.0					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.900 月分	2.050 月分	3.95 月分	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
国 の 制 度	1.900	2.050	3.95	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	27.025 月分	36.57 月分	52.44 月分	52.44 月分	な し	
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	な し	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	
支 給 率	%
支 給 対 象 職 員 数	人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金貸付損失補償	水洗便所改造に伴う資金貸付により生じた損失について補償する	平成25年度まで		平成26年度以降	損失額				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農業集落排水施設建設事業	千円 1,776,334	千円 1,703,866	千円	千円 73,940	千円 1,629,926
合 計	1,776,334	1,703,866		73,940	1,629,926